

「百年に一度の危機」と 持続可能性に関する 一考察



河口 真理子

百年に一度の危機からの脱却手段として、環境配慮経済へのシフト、グリーンニューディールが注目されている。しかし、この危機が100年に一度、ならば、少なくとも産業革命以前のタイムスパンで、俯瞰すべきではないか。また、人類が直面する地球上の危機は、この経済危機だけではない。92年のリオのサミットから議論されているが、地球環境の危機のほうがさらに深刻である。産業革命以前すなわち、近代国家、近代資本主義成立の歴史的経緯を概観すると、現在の危機の理由として、人類が自由市場経済という仕組みを肥大化させるなかで、地球・社会・共同体とつながっていた絆を喪失したことが浮かび上がる。この二つの危機を乗り越えるためには、地球と人間との絆を回復した新たな経済システムへの移行が求められる。

はじめに

1. 自由市場経済の発展
2. 経済 VS 自由市場経済
3. これからの市場経済をどう考えるべきか？
4. 結び：経済のための人から、人のための経済へ

はじめに

2008年秋のリーマンショック以降、世界各国で、銀行など金融機関の国営化や自動車産業などへの財政的補助など、国家の役割が急拡大している。今までの国営企業・公的企業の民営化の波、小さな政府への期待、自由市場拡大によるグローバル経済の成長及び金融の自由化によって進展した金融工学主導の金融市場拡大、の大合唱の動きから一転、金融機関の国営化など手のひらを返すような動きが続いている。

特に日本においては、今世紀にはいつてから構造改革の必要性が叫ばれ、郵政民営化にシンボリックに体现されてきたように、小さな政府が日本経済を救済する手段と信じられ、民営化の是非については幾多の議論がなされてきた。しかし、リーマンショック以降わずか4ヶ月ほどで世界中に政府による介入を期待する動きが出現したが、その是非についての議論はほとんどない。今まで積み上げてきた市場原理主義・民営化・小さな政府の動きはどう捉えればよいのだろうか？そして今後自由市場経済の枠組みは変るのだろうか。

一方で、温暖化問題・ピークオイル・生物多様性の危機など、このグローバルな市場経済の拡大進展によって肥大化させられた人間活動が地球の限界に達し、人間社会の持続可能性が問われている。

「百年に一度の危機」は、株式市場の低迷、不況、社会生活上派遣切りや失業などの大きな社会問題を発生させている。しかし例えば自動車販売台数の急減は、資源使用ペースを急減させ、地球規模の破滅的な環境問題の悪化に急ブレーキをかけた、という効果ももたらしているのである。この経済と環境両面の危機を乗り切る処方箋として、オバマ大統領のグリーン・ニューディールなど、世界的にグリーンビジネスが注目されているが、それに

はどのような経済・社会的枠組みがふさわしいのだろうか。そしてそこにおける企業の社会的な役割(Corporate Social Responsibility = CSR)はどのように考えていけばよいのだろうか？

以上の点に関して、直観的、大雑把であるが、歴史的流れと今後の可能性についてのポイントを概観する。

1. 自由市場経済の発展

(1) 国家と市場の力関係

リーマンショック以降の金融機関などの国営化・財政出動の動きに対して、小さい政府が大型化・巨大化し、自由市場による経済活動に対する障害となることを懸念する報道や論調も少なくない。米国の状況をもみても、議会ではすでにオバマ政権の積極財政出動に対し共和党の自由市場優先、という対立がある。更にこれからの世界経済において、せっかくここまで拡大してきたグローバルな自由市場経済が弱体化することを懸念する論調もある。しかし歴史的経緯をみると、自由市場経済が社会の中に確立されるためには、実は強い政府(国家権力)が常に重要な役割をはたしてきたことがわかる。

自由市場経済が確立される前の、中世の封建時代には経済活動はさまざまな社会的制約を受けていた。例えば欧州の中世封建制では、基本的に農民は農地に属し、農地は領主や教会に所属していた。そして交易は厳しく制限され、人々は因習や宗教的教訓の制約を受け、地域共同体の中で自給自足的な暮らしを営んできた。人は共同体の中で一定の役割を与えられて初めて存在することができた。すなわち人は独立した人権を保障された

個人としてではなく、共同体の一員としてその社会の中に埋め込まれて暮らしをしていた。

経済人類学の始祖ポランニーの『大転換』によれば、産業革命までは、「国家といわれていたものは単なる政治的単位、それもきわめてゆるやかな単位にすぎず、経済的には大小無数の自給自足の家計と、村落に見られる、取るに足りぬ局地的市場から成っていた。取引は、それを近隣取引として局地的に営むか、遠隔地取引として営む、組織された都市区域に限定されていた—二つの取引は厳しく分離され、どちらもむやみに農村へ侵入することは許されなかった」¹。

すなわち農村の生活は基本自給自足で、一部生活必要物資を交換する補完的な市場があったにすぎない。それを今日的な「市場」—経済活動の中核—に変容させ成長させるためには、市場の外側の力が、自由に取引できる市場の条件を整備しなければならなかった。そのためには市場参加者の個人的人権を確保し、教会や領主などの権力がにぎる交易や、資本の蓄積を制限する中世的な因習や障害を取り除き、商業の発展を促す土壌を醸成する必要があった。そしてそれを実行するには強大な国家権力が不可欠であった。ポランニーは「そうした国内取引を可能にする市場は、実際には国家の干渉によって創出され」「資本主義的卸売り商人と、特権都市との攻防があり、国家は、取引を特権都市の諸制限から解放した」²と国家が封建社会を解体し市場を作り出したことを指摘している。

(2) 英国に見る近代民主主義・自由市場経済発生の歴史

では実際に産業革命を起こした英国の当時の歴史をみてみよう。1689年には、ジョン・ロックが

民主政府の理論的根拠となる『統治論』の出版し、まさにその実践である名誉革命が起きている。この革命により資本家層が選出した議員による議会在国王(オレンジ公ウィリアム、後のイングランド王ウィリアム3世)を承認し、個人の自由を保障し、戦争を行うことを認可するようになった。いわゆる近代民主主義・市場民主主義がこの革命によって誕生したとされる。その後18世紀・19世紀にかけて、エネルギー、化石燃料、輸送技術、生産技術における飛躍的なイノベーション、同時並行で起きた社会的変革—植民地拡大による原料の調達と市場の確保、囲い込みによる労働者階級の発生—によって、いわゆる現在のグローバル経済・国民国家体制の基礎となる近代民主主義・資本主義が形成されていった。ジャック・アタリの『21世紀の歴史』より当時の代表的な事例をあげると、

- ・1734年：海洋クロノメーターの開発(航海距離の短縮)→海運国家としての英国の優位性確立。
- ・1757年：東インド会社がベンガルを掌握。
- ・1776年：アダムスミス「国富論」→英国経済改革の基礎となる。
- ・1785年：カートライトの蒸気力織機→綿紡績の生産性10倍に。
- ・1786年：英仏自由貿易協定→アダム・スミス国富論の実践。
- ・1807年：フルトンが蒸気船開発。
- ・1814年：スティーブソンが蒸気機関車開発。
- ・1815年：ロスチャイルド家の銀行が、ロンドンで初の多国籍金融機関として活動開始。ヨーロッパ人の預金を基に、英国の製鉄業、鉄道事業、金属船の造船などをファイナンス(以降ロンドンが金融の中心地となる)。

1 カール・ポランニー著「大転換」東洋経済新報社 P94

2 「大転換」P87

- ・1825年：英国で工業のGDPが、農業のGDPを上回る（プロイセンでは、1865年、米国では、1869年、フランスでは、1875年）。→工業化・近代化の進展。
- ・1850年～帆船→蒸気船へのシフト始まる→これにより経済のグローバル化のテンポが加速。
- ・1857年：イギリス軍によるインド直接統治始まる。植民地（労働力・原材料・および最終製品市場の確保）。
- ・1855年：イギリス人世帯の食糧の消費割合が19世紀初頭の90%以上から2/3まで低下、衣料に対する消費割合が倍増。→消費者層の誕生・拡大。
- ・1860年：中国でアヘン戦争→植民地戦争激化。

この間の社会の動きをみると、囲い込み運動（エンクロージャー）がおき、土地に従属していた農民をそこから切り離し、大量の資本家（ジェントリー階級）と労働者（都市に住む無産階級）を生み出した。一方で帝国主義による植民地の獲得によって、安価な原料（綿）とその最終製品市場を供給され、資本の蓄積がすすみ、さらなる経済活動規模が拡大するという循環が、大英帝国の繁栄を可能にした。資本家層であるジェントリー階級は、議会を通じて政治的決定権を持つと同時に、産業家として新たなイノベーションを引き起こした。ちなみに18世紀末に蒸気機関が開発されたのもジェントリー階級のエネルギー不足解消に対する需要がもたらしたものとされる。

ここでみるように、封建主義から民主主義への転換とその発展は、自由市場経済、及びその市場を支えるテクノロジーの進歩、イノベーションや社会制度の変革（封建社会の解体）の進歩が相互関連の中でおきていった。こうした自由市場経済の

生成の動きに関してポランニーは、「自由放任には、自然なところは何もなかった。自由市場が、成り行きまかせで生じてくるはずはなかった。綿工業が保護関税、輸出奨励金、間接的賃金扶助を助産婦にして生み出されたとまったく同じように、自由放任自体も国家によって実現されたのである。（下線部筆者）1830年代、40年代には制限的法規を廃止する立法が爆発的に公布されただけでなく、国家の行政機能が飛躍的に強化され、いまや国家には経済的自由主義の支持者が設定した任務を果たしうる集権的官僚機構が賦与されつつあった。典型的功利主義者にとっては、経済的自由は、最大多数の最大幸福のために実現さるべき社会的課題であった。自由放任は、あることを達成するための方法ではなく、達成されるべき事柄そのものだったのである。（下線部筆者）」³と分析している。さらに、ここで自由を要求する人たちの置かれた状況については以下のようにも述べている。

「こうして、すべての不必要な義務から政府を解放しようと最も熱烈に望んでいた人々、そしてほかならぬ政府活動の制限を要求する哲学を有していた人でさえ、自由放任の確立に必要とされる新しい権力、新しい機関、そして新しい手段を、この同じ政府に託すほか無かったのである。」⁴ ここには自由市場経済を求める人は、それを成立させるために、自由市場経済の阻害ともなる政府に期待するしかなかった、というパラドクスがある。またジャック・アタリはこのことを「専制的な国家は市場を作り出し、次に市場が民主主義を作り出す」と総括し、ポランニーは「自由放任経済が意識的な政府活動の産物だったのに対し、それに続く自由放任の規制は自然発生的に始まった。」⁵とも指摘している。この指摘はリーマンショック以降の世界規模での銀行などの金融機関の公営化および、大型財政出動・国際的な金融市場の監視強

3 「大転換」P189

4 「大転換」P191

5 「大転換」P191

化などの動きが政治的議論なしで始まったことをまさに言い当てている。そう考えると、市場VS国家の議論(大きな政府か小さな政府)は、理論的な最適なバランスが存在し、そこに近づけるように政治的に努力する、というものではなく、時代の流れによって大きな政府と小さな政府の間を変動する性格のもの、と捉えたほうがわかりやすい。現在の積極的財政政策発動は、今までの小さな政府の流れが行き過ぎたことのゆり戻しという面があるのではないかと。

(3) 20世紀、21世紀の グローバル市場経済

現在に至るグローバル自由市場経済の流れを作ったのは、80年代のレーガノミクス、サッチャリズムである。いずれもレーガン大統領、サッチャー首相は強力なリーダーシップがあり、だからこそ小さな政府と規制緩和・民営化による大きな自由市場経済が実現できたといえよう。特に英国の場合は、BTなど主要国営企業の民営化・上場を行い、株式所有の大衆化など金融市場の拡大と発展に寄与した。ちなみに昨今の日本における構造改革や郵政民営化も、その意義や是非については議論があるところではあるが、曲がりなりにも実施できたのは、小泉首相という強力なリーダーシップがあったからといえよう。

80年代以降、製造・サービスなど実物経済の民営化による株式市場活性化に加えて、90年代以降の米国を中心とした情報技術と金融のイノベーションおよび金融の自由化は金融市場の急拡大をもたらした。そして投資銀行は、金融工学を駆使して今回の暴落の引き金をひいたサブプライムローンなどの金融商品や、M&Aビジネスなどの金融取引を急拡大し、その結果巨大な金融市場を作り

上げた。しかし、リーマンショックでグローバルな金融市場は大きな打撃を被った。それぞれの国ごとの金融自由化策がグローバル金融市場の急激な拡大を招いたのだが、結果として出来上がったグローバルな金融市場をきちんとモニターしてその内容を正確に理解把握し、問題点に対してレッドカードを出せる強力な権限を持った監督組織は不在のままであった。これは、生んだ子供がモンスターに変身してしまい、親が子供を手なずけられず対応できなくなった状況に似ている。

このように19世紀の状況と現在の状況を比べてみると基本的に政府と市場の関係には大きな違いがないことが明らかだろう。政府(法的権力の源)とは、自由市場経済が育つように条件を整備し、平常時であればそのまま市場参加者に自由に活動させるが、ひとたび危機的な状況が起きると、市場参加者の行動のみならずその枠組み自体に介入してくるものということだ。たとえばティーンエージャーの子供(市場)と親の関係かもしれない。親は子供にお小遣いや門限などの枠内で自由に行動させるが、非行などの危機的状況に陥ると子供の自由を当然のように制限する。すなわち、現在のように金融機関の国営化や大型財政出動によって政府が大型化するのには、歴史の流れを見れば必然なのだろうし、だからといって今の動きが自由市場経済に対する根源的な脅威と考えるのは早計といえよう。

なお過去20年ほど続いた大きな政府から小さな政府への議論において、自由市場経済は、経済的豊かさを達成するための「手段」ではなくそれ自体が達成される「目的」とされてきた。余談だが、筆者は最近のグローバリゼーションの流れの中で市場原理主義の新古典派経済学者が自由市場経済自体を絶対視・神聖視してきたこと、また具体的には小泉政権下での郵政民営化の議論の中で、何を

目的に民営化するのか？（何のための民営化か）ではなく、民営化自体を目的としてきた議論に違和感を持ってきたが、それは筆者が自由市場を、経済的豊かさを達成する手段とみなしていたのに対し、市場原理主義ではそれ自体が目的としていた、というギャップによるものだったのだろう。

では、自由市場経済とは、新古典派経済学者が唱えるようにそれ自体が達成すべき人類の目標なのだろうか？

2. 経済 VS 自由市場経済

(1) 「市場経済」以外の経済

通常我々が「経済」というと価格シグナルを使った自由市場経済のことを指す。特に1989年にベルリンの壁が崩壊し社会主義が実質的に消滅してしまったため、自由市場経済—資本主義が、人類普遍の経済システムと認識されるようになった。90年代以降は、いわゆるグローバル市場経済がほぼ普遍性をもつ経済原理として世界中に広がっていった。しかし、市場経済とは、人類の歴史をみるかぎり必ずしも普遍性を持つ経済のしくみではない。このことについてポランニーの「大転換」から、経済システムの歴史的変遷をみてみよう。

ポランニーは、市場経済を「諸々の市場からなる一つの自己調整的システム」すなわち「市場価格によって統制される経済、そして市場価格以外には何ものによっても統制されない経済」と定義し、市場経済の特殊性を「我々の時代より前には原理的にさえ、市場に統制される経済が存在したことは一度もなかった。…(中略)…交換で得られる利益や利潤が人間の経済に重要な役割を果たしたことはこれ以前には一度もなかったのである。新石

器時代からこのかた、市場という制度はかなりありふれた存在ではあったが、その役割は経済生活にとって付随的なものにとどまっていた」と指摘している。さらにアダム・スミスにも言及し、「スミスのいう、交易し取引し交換しようとする人間の性向」はアダム・スミスの時代までには、せいぜい経済活動の従属的特徴であるにとどまっていた。すなわち、市場経済というのは産業革命以前には、人間の社会において、マイナーな仕組みであったことも指摘している。

さらに人間の行動原理についても、現在人は利潤を動機に合理的に市場経済の中で動く（合理的経済人の仮定）ことが前提となっているが、これに対しても下記のごとく異論を挟んでいる。

「人間の経済は、一般に人間の社会的諸関係の中に沈み込んでいる、ということである。人間は、物質的財貨を所有するという個人的利益を守るために行動するのではない。人間はみずからの社会的地位、社会的権利、社会的資産を守るために行動する。人間はこの目的に役立つ限りでのみ、物質的財貨に価値を認めるのである（下線部筆者）」⁶。

ここで、人は社会的地位や権利資産のために行動するということは極めて重要な点である。なぜならば、自由市場経済の拡大のためには、英国の囲い込み運動が土地に従属していた農民を無産階級として都市に移動させたように、人を共同体・社会とのつながりから切り離して、唯一市場とのつながりだけしか持たない個人の集まりにしてしまうことが不可欠だったからである。一方封建時代まで、社会に埋め込まれていた人の行動原理は、本人の利潤や欲望だけでなく、その社会の行動規範に大きく制限されてきた。しかし、社会や共同体から切り離され市場と唯一のつながりしかもたなくなった個人の行動原理は、必然的に社会的行動規範不在の中で市場原理（価格・利潤）のみに頼

6 「大転換」 P61

らざるを得なくなる。

では、今の自由市場経済が人類の歴史上では特異な経済システムだったとすると、産業革命以前の1万年にわたる人類の歴史ではどのような経済原理が支配していたのだろうか？ポランニーは、互惠(贈り物のやり取り)、再配分(共同体の長による再配分)、家政(自給自足)の3つの原理をあげる。互惠(ギブ・アンド・テイク)は、社会の血縁的組織(家族、血族関係)にかかわって機能する。ポランニーは、西メラニシアでは男の家族(妻子)は母方の親戚が面倒を見るかわり、男は親戚に収穫の一番よいところを引き渡す、これにより、男は自分と家族を養うことができる、という事例を紹介している。一方再配分は共同体の首長によって行われる。バビロニアのハムラビ王国、エジプト、インカ帝国、古代中国など大規模現物経済はすべて再配分原理によっておこなわれてきた。これらの帝国では、再配分過程自体が政治制度の一部をなしてきた。一方、家政(自給自足)は、自ら使用するための生産活動である。家族や荘園などの閉鎖集団において、集団の成員の欲求をみたすための生産と貯蔵を行うものである。

「西ヨーロッパで封建制が終焉を迎えるまでの、既知の経済システムは、すべてこの互惠、再配分、家政、ないしは、この3つの原理の何らかの組み合わせにもとづいて組織されていた。これらの原理は、なにかんずく、対称性、中心性、自給自足というパターンを利用する社会組織の助けを借りて制度化されていた。この枠組みのなかで、財の秩序ある生産と分配が、行動の一般的原理に律せられた種々様々の個人的動機を通じて保証されたのである。これらの動機の中では、利得は重きをなしていなかった。(下線部筆者) 慣習や法、呪術や宗教が共に作用して、経済システムにおける各自の働きを究極的には保証する行動法則に個々人を

従わせたのである。」⁷人間の長い歴史(農耕が始まってから1万年といわれる)の中でみると、現在当たり前で普遍的価値を持つと思われる市場経済を中心とした社会、利潤を行動動機とする市場参加者からなる市場経済を中心とした社会は極めて特殊な社会であることがわかる。

(2) 現在の自由市場経済

では、この封建時代までの経済を人類の営みにとってのデ・ファクトとすると、アダム・スミスの国富論に端を発する近代資本主義はどのようなものに映るのか。アダム・スミスの国富論では分業と交換(市場)を重視する。しかし、それは、それ以前の封建時代の互惠・家政における分業と交換とはその性質が異なる。互惠・家政経済では、使用目的による分業と交換が行われたが、資本主義になるとその目的は利潤である。封建時代は技術的・物理的に自己消費を超える余剰生産物を生産できないという制約もあったが、産業革命によってもたらされた分業と、同時並行で起きた石炭活用というエネルギー革命が輸送技術と生産技術の飛躍的なイノベーションをもたらした。そして生まれた利潤をもとに資本を蓄積し、利潤目的の生産活動を拡大し、その結果資本の蓄積(金融市場の発展)と、労働者階級・モノを購入して消費するという新たな層—消費者(あるいは市民)—という第三の層を出現させた。そして今日あるように資本主義は消費市場と製品市場、そして金融市場の相互作用によって拡大を続けてきた。ちなみに、人を封建時代の社会的しがらみや因習から切り離すということは、共同体の一部としてのみ存在しえた人を、それぞれの固有の人権を持つ自由で平等な個人として再定義することで、その個々人の契約からなる近代国家の成立につながっ

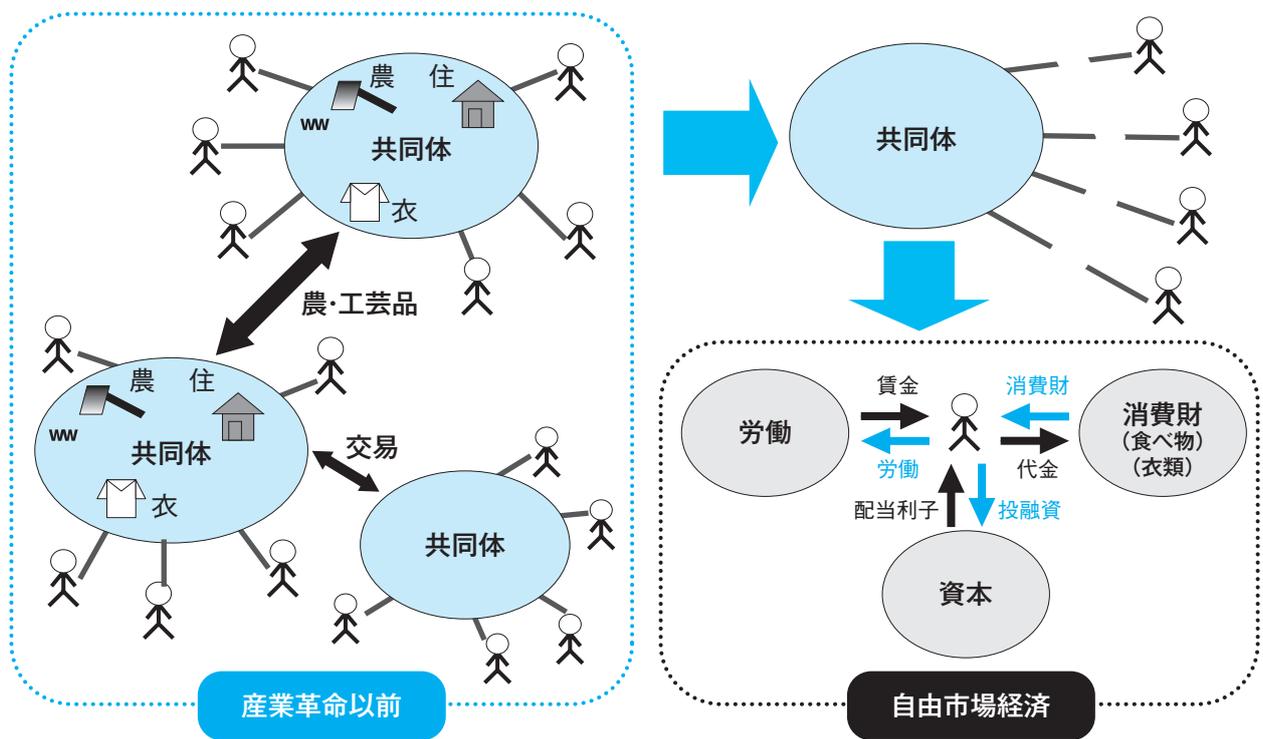
7 「大転換」P72

たという「明」の一面は人類発展の成果として常に語られてきた。しかしその「暗」の部分もあるのではないだろうか(図表1参照)。

中谷巖は自著で「資本主義が発展していく過程で、私たち人間は、『自分たちは社会的動物である』という事実を軽視するようになったのではないだろうか⁸と問いかけているが、資本主義とは、ここで見たようにそもそも共同体に埋め込まれた社会的動物としての人を切り離し、単に労働を提供する「労働者」と財を消費する「消費者」という市場参加者を大量に創出し、その市場参加者が価格のみを判断基準として行動する自由経済市場の

ことなのではないか。すなわち市場経済・資本主義の発展のためには、社会・共同体から人、および土地を切り離し、市場で取引できるようにすることはまさに必要条件だったのである。そして社会から切り離された人は、新たな帰属すべき共同体として企業という利潤を目的とした組織を作った。そして、人は企業と労働市場において従業員として、資本市場において投資家として、消費市場において消費者として、利潤(価格)を動機としてつながっていく。そして動機を利潤としたことで、企業のイノベーションや資本の蓄積、市場の拡大を通じて人類に飛躍的なペースで物質的な

図表1：人と共同体の関係から市場と人の関係へ



(出所)大和総研作成

8 中谷巖「資本主義はなぜ自壊したのか」集英社インターナショナル P124

豊かさと経済成長をもたらすようになった。そしてその恩恵は、図表2に示した急激な人口増加にみられるように、種としての人類の繁栄を生み出していった。人口増に弾みがつく時期は、近代国家の成立と時期を一にしている。特に1650年から人口増は加速化されているが、それは英国で名誉革命の時期に重なっている。ただし、社会的動物である人間としては、その繁栄がもたらす弊害も同時に考えなければならない。

(3) 資本主義の発展と地球環境への弊害

今世紀にはいりグローバル経済、特にグローバルな金融市場が急拡大していく中で、ノーベル経

済学者のスティグリッツ⁹、投資家のソロス¹⁰、元米国労働長官のライシュ¹¹、経済学者の中谷巖などが、グローバル化の弊害について相次いで論じはじめた。そこで指摘している弊害は大きく分けて、世界中に広がる格差の問題と地球環境への悪影響の二つに大別できる。その根本原因の一つは、繰り返しになるが人がその社会、共同体(その土地と気候・生態系を含めた共同体)から乖離してしまい判断基準が自己の利潤に偏ってしまったことにある。

そして地球環境問題とは、そういう自己の利潤しか判断基準を持たなくなった人間が、この急激な経済成長の結果、地球環境の制約を越える技術を得ながらも、地球の容量内にその経済活動を収めるという規範を持たずに、ひたすら利潤の拡大・経済成長を推し進めてきたことに起因するのではないか。そして、このグローバルな市場経済を主導してきた新古典派経済学は一部の有用な資源に関しては、希少性を前提として価値を認めていたが、水や空気などのいわゆる自然は無限で無料で入手できると捉え、人の欲望も無限に拡大することを前提としてきた。

図表3は、人間の経済活動規模が地球の再生産能力に対してどのくらいの水準で過去40年強推移してきたかおよび今後の予測を示したものである。エコロジカルフットプリントとは人間の消費した資源の量を地表の生産力を示すグローバルヘクタール¹²に換算して示したものである。これを見ると1960年には地球の再生産能力の5割を人類は消費していたが80年代の後半には地球の再生産能力と同レベルを消費するまでに経済規模が拡大し、現在は地球の再生産能力を25%も上回る水準になってしまったことがわかる。ここからも新古典派経済が前提とする無限に拡大する経済活動は、全く持続可能でないことは明白だろう。

図表2：世界の人口の増加状況

	人 口	人 口 増 加
100000 年前	人類誕生	—
8000 B C	500 万人	370 万人 / 100 年
100 年	30000 万人	1360 万人 / 100 年
1200 年	45000 万人	1100 万人 / 100 年
1650 年	50000 万人	3 億人 / 100 年
1750 年	79500 万人	4.6 億人 / 100 年
1850 年	126000 万人	4 億人 / 50 年
1900 年	165000 万人	8.6 億人 / 50 年
1950 年	251000 万人	36 億人 / 50 年
2000 年	610000 万人	4 億人 / 5 年
2005 年	650000 万人	

(出所)Population Reference Bureau 統計データをもとに大和総研で集計

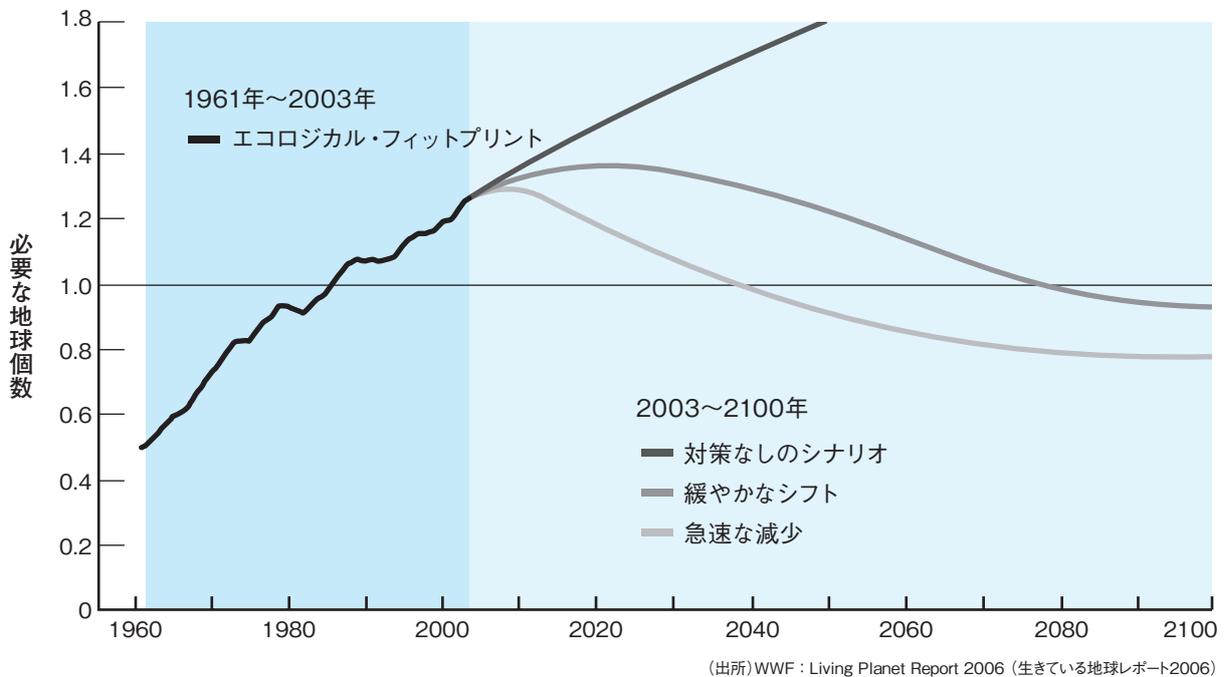
9 ジョセフ・E・スティグリッツ「世界に格差をバラ撒いたグローバルイズムを正す」徳間書店

10 ジョージ・ソロス「ソロスは警告する」講談社

11 ロバート・B・ライシュ「暴走する資本主義」東洋経済新報社

12 平均的な生物生産力をもつ土地1ヘクタール

図表3：エコロジカル・フットプリントと長期シナリオ



地球温暖化問題はこの弊害をわかりやすく示したものだといえる。今年12月にコペンハーゲンで開催される温暖化に関する締約国会議COP15では、京都議定書の枠組みの後の長期的な温室効果ガス削減目標が定められる。この目標に関しては現在世界全体で2050年までに少なくとも半減、先進国では6～9割の削減といわれている。このために、省エネや省資源、再生可能エネルギーなどにより化石燃料の使用量を減らすなどの対策やビジネスが新たなビジネスチャンスとして脚光を浴びるようになった。ここでは、既存のビジネスの延長上にある省エネ省資源技術だけでなく、従来から大量消費のために伐採・採取する一方だった森林資源を保全しかつ増加に転じること、鉱物などの資

源も地中から掘りだして使うのではなく、すでに掘り出して使っている資源を再利用する（都市鉱山：アーバンマイニング）、絶滅の危機に瀕している生物種を保護し生態系の多様性を広げる（生物多様性の保護）、工場や宅地などに利用するために改変した土地の生態系を元に戻す、などの今までの経済活動とは逆のベクトルを志向する活動が企業の営利事業として動き出してきている。

こうした活動がビジネスとして成り立つことは、産業革命以降現在まで拡大を前提とした自由市場経済の論理を大きく修正することを意味する。そして先述したCOP15にむけた議論に見られるように、国ごとの利害によって温度差はあるものの、この大転換—パラダイムシフト—をグローバル

社会は好むと好まざるとに関わらず受け入れる準備は出来てきたようだ。

一方、図表4は、高所得国・中所得国・低所得国の国民一人当たりのそれぞれ平均のエコロジカル・フットプリントの推移を示したものである。これをみると、高所得国の国民は豊かになったが、これに対して中所得、低所得国の国民の消費量はほぼ横ばいにとどまっていることわかる。つまり、経済成長の恩恵を受けたのは先進国である高所得国のみであり、中所得・低所得国との格差は経済成長がすすむほど、拡大したことを示している。このグローバルな格差拡大・途上国の貧困問題は、地球環境問題と同様にグローバル化の大きな弊害である。

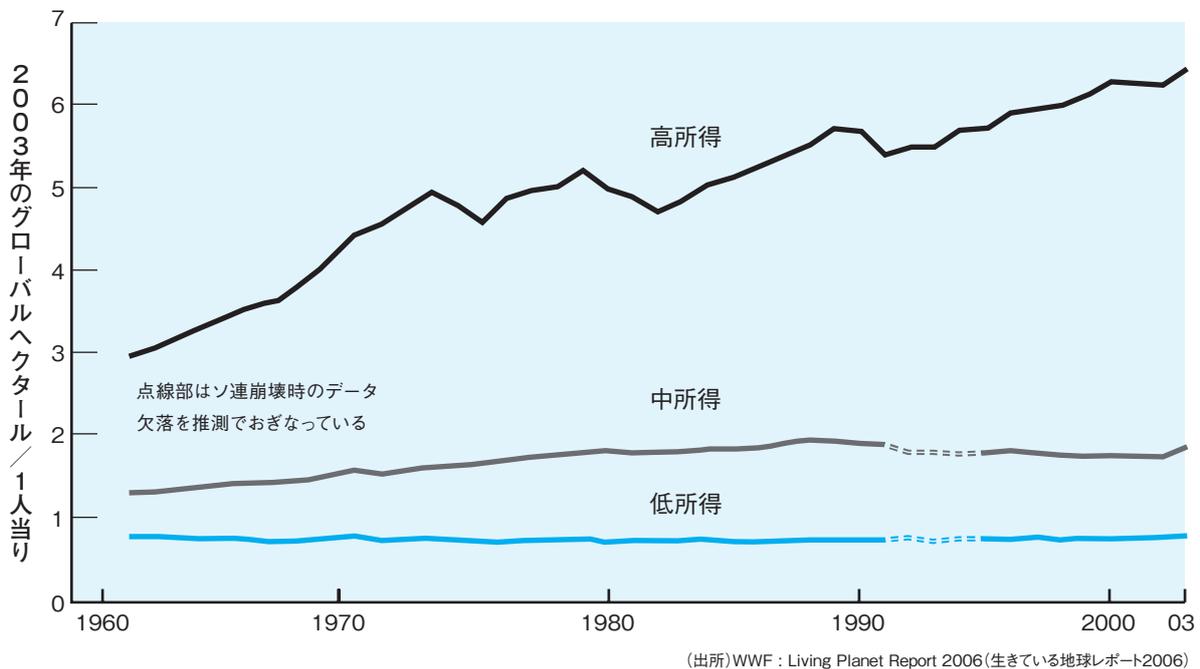
3. これからの市場経済をどう考えるべきか？

(1) 封建時代から近代資本主義へ

では、これから、現在の「百年に一度の危機」後のグローバルな経済のあり方はどのように考えるべきか。この産業革命以降の近代資本主義を、人類普遍の原理としてではなく、1万年の歴史の中で僅300年に満たない期間を支配した特異な原理と考えると、新たな経済のあり方が見えてくるのではないか。

自由市場経済にもとづく資本主義の最大のメリットは、人類の生存に不可欠な物質的豊かさをもたらしたことにある。これは繰り返しになるが、

図表4：高所得国・中所得国・低所得国別の一人当たり資源使用量推移



分業などの生産技術と化石燃料をベースとした、高効率のエネルギーという実物面でのイノベーションによるものであるが、その背後には、人と土地(自然)を共同体から切り離し封建社会から近代社会に変容させたことがある。

共同体につながっていた個人を社会から切り離し、自由で平等な人間としての人権という概念を確立し、それを保障する民主主義国家を構築していったことは人類の大きな進歩である。しかしこれは同時に社会的動物であった人間を、市場経済の中で合理的に自己の利潤を追求する「経済人」に変容させてしまい、その結果、経済至上主義の社会をグローバルに広げることとなり、それが現在のグローバルな格差社会や環境破壊を生み出す一因ともなったという負の側面もあるのである。過去10年ほどで多くの企業がCSR活動を活発化させてきたことは、利潤だけでなくビジネスの社会意義に配慮することが単なる社会貢献活動ではなく企業価値向上につながることを社会に広く認知徹底させる効果があった。これは、単なる経済人としての人間に、再度社会的な規範を取り込ませるための条件を整備した、とも解釈できよう。

(2) 今日的な絆の再構築

では、以上の反省に基づき、これからの持続可能な経済の仕組みはどうあるべきか？社会と人とを再度つなげるにしても封建時代のような人権のない社会に人を埋没させることは出来ない。また経済規模がここまで拡大する中では価格メカニズムを活用する自由市場経済以外には現実的ではない。よって、求められることは自由市場経済のフレームワークを維持しつつ、その中で様々な次元での社会、共同体及び地球環境から切り離された個人に社会との絆を再度結びつけることではない

か。かつての「社会とのつながり」は、空間的にも時間的にも文字通りつながっていたものだが、今日的な絆は、IT技術などを活用することで空間的にも時間的にも離れていても結びつけることが可能となる。加えて、かつての共同体は四里四方という人間が歩いていける範囲の共同体であったが、今日では有限な地球を、我々が帰属すべき一つの共同体「グローバル・コモンズ」とみなすべきであろう。我々の経済活動はグローバルに行われているし、この地球の中でしか人間生活は営めず新たなフロンティアはないことは明らかであるからだ。更にIT技術のおかげで地球全体の情報をまるで地域の情報のように入手することもできるようになり、地球に対する帰属意識を醸成することも容易になった。

こうした繋がりを求める兆候はすでに生まれ始めた。たとえば、一番身近な食に関しても、基本的に消費者はスーパーやコンビニなどの小売店で購入している。そこではどこで、誰がどうやって作った野菜や肉なのか、というサプライチェーンの上流との「つながり」よりもその品質や値段のほう重視されてきた。しかし、最近では安全性の問題から牛の飼育情報がわかるトレーサビリティや、野菜などの栽培方法(有機栽培か減農薬か、地場のものか)、さらにどこで誰が加工したのか、という複層的につながるサプライチェーンの情報が開示されるようになってきた。これは消費者が、食の生産者との何らかの形でつながろうとするものととらえることができる。さらに、生産地からの移動距離を示すフードマイレージ(食品の場合)、ウッドマイレージ(木材の場合)などの考え方が議論され始めた。フードマイレージについては一部の企業が商品にその情報を添付し始めている。こうした情報が消費者に開示されれば、ペットボトルの飲料水など身近なものは欧州から輸送した水

より国内のものを飲もう、野菜も鮮度もよい国産地場のものを選ぼう、というインセンティブにつながる。そうなれば、輸送に関わる環境負荷が削減され、生産地との距離も新たな商品選択基準となりうる。

こうした製品のサプライチェーンにおける社会的状況を考慮した取引としてフェアトレードという考え方も広がりつつある。これは、コーヒーやココアなどの農産物や、雑貨などを途上国から輸入する場合、それらの購入価格を国際市況で決めるのではなく、その土地の生産者やコミュニティでの生活が成り立つ価格で長期的に取引し、経済活動の範囲内で生産者のコミュニティを長期にわたり支援していくしくみである。そういう取引であることは第三者機関が認証し、消費者に店頭でわかるように製品には認証ラベルを貼付している。またラベルだけでなく、その製品がどのコミュニティを支援しているか、という情報も盛り込まれることが多い。こうした製品を購入する消費者は、その消費自体が生産者を支援することにもなることがわかるし、消費者を生産者のコミュニティに消費者をつなげる効果も期待できる。

製品のサプライチェーンの環境面に関する情報として最近注目を集めているものにカーボンフットプリントがある。これは製品の製造・輸送にかかわるCO₂排出量を表示するものであり、経済産業省では研究会を設置し、一部の製品には実験的にCO₂情報が添付され始めている。他にも製品の環境情報を消費者に伝えるものとしては、持続可能な森林経営をしている山林の木材を使用した製品を認証するFSC (Forest Stewardship Council)、同様に持続可能な漁法で採取された水産物の認証制度としてMSC (Marine Stewardship Council) などがあり、こうした認証ラベル付きの製品の販売は徐々に増えている。

このような個別製品のサプライチェーンの情報を直接消費者に伝えることはどのような効果をもたらすのだろうか。最大のメリットは、価格や品質以外の製品選択基準になるということである。同じ価格なら国産のもの、多少高くても有機の野菜をえらぶ、というように。さらに隠れたメリットには、消費者と生産者や生産地との絆を結ぶことにある。消費者は遠隔地であってもその生産者の所属する地域社会や地域の環境に対して何らかのコミットをする、共鳴する、という意識を持つことが可能となる。こうした生産者や土地、社会ひいては地球とのつながりが見えれば、消費者にもおのずから、消費欲の限度が見えてくるだろう。地域の持続可能な生産量がわかれば、考えなしに消費して廃棄することを躊躇するだろうし、生産者が生存できないくらいの低価格の製品は、安くても買わない、という選択も可能となる。消費者がグローバル・コモンズの一員という自覚を持つことができるようになる。

各人がグローバル・コモンズに帰属しているという自覚と、コモンズを破壊してはいけない、という社会的規範を持てば、地球の人間の欲望を地球の環境容量と途上国の貧困解消という限度内に抑えなければいけない、という倫理感や行動基準も生まれてこよう。そうなれば、自由市場経済を活用しながらも利潤・欲望の動機以外で動く人間や組織が生まれてくる。現在、新たなビジネス形態としてソーシャルベンチャーや社会的起業家などが話題になっているが、こうした人や組織は、営利法人の形態をとっていても、その目的は株主のための利潤追求ではなく社会への貢献である。社会への貢献は慈善団体などもおこなっているが、利潤追求がないと非効率になりがちで競争力のある貢献も行えない。営利法人の形態をとることで利益のためには効率的で競争力のある事業活

動を行うようになる。ただし、効率的な事業運営のために市場原理を有効に活用するという、社会的規範と市場原理のハイブリッド型思想である。

(3) 市場と倫理感

ここで、倫理感についても触れたい。国富論でアダム・スミスは市場の価格メカニズム(神の見えざる手)によって、「市場参加者が利己的に行動すれば社会の利益を達成する」と述べていることから、近代経済学では市場経済には倫理は不要とみなされてきた。特にアダム・スミスの考え方の流れを汲む新古典派経済学では、利潤のみで行動する合理的経済人が前提とされ、物質的な富が増えるほど人の効用(幸福度)は増すと仮定されてきた。しかし、アダム・スミスのもう一つの著書「道徳感情論」において、彼は倫理や正義感、徳や幸福などについて論じているのである。瞠目卓生によると「スミスは、真の幸福は富や地位の獲得にはなく、それらを熱心に求めることは個人の人生をむしろ不幸にすると考えていた…(中略)…スミスにとって幸福とは、心が平穏なことである。…(中略)…心の平穏のためには『健康で、負債がなく、良心にやましいところがない』ことが必要であると考え。そしてこの状態にあれば、財産の追加は余計なものだという。では、財産や収入は全くなくてもよいとスミスは考えるのだろうか。そうではない。…(中略)…その社会で最低限必要だとされる収入—これを最低限の富と呼ぼう—はなければならぬのだ。」¹³

つまり新古典派の経済理論の前提である、富は多ければ多いほど効用は高まるということ—すなわち右肩上がりの効用曲線—は限定的にしか当てはまらないことをスミスは言っているのである。すなわち富は心の平穏が保てるレベルまでは

右肩上がりで効用が増えるが、それ以上の富を得るために必要以上に働くと、病気になったりストレスをためて、逆に不幸をもたらすということである。しかし、国富論からはこうしたメッセージが伝わらなかった。それはアダム・スミス自身、人が幸せになる富のレベルには限度があると考えていたのだが、産業革命前夜の英国社会は貧しくその幸福をもたらす富の水準を大幅に下回っていたので、当面の目標として国富論において富を増やす方策を議論した、と考えるのが自然ではないだろうか。

しかし、現在先進国ではすでに生存に十分すぎる富がある。にもかかわらず、スミスの時代と同じ窮乏状態と同様に、人間の欲は無限なので富の無限大の拡大を追及することは経済的善と、暗黙のうちに了解されてきた。一方で人間の欲を実現するための物質的富は有限であることを、最近の環境問題は如実にもものがたっている。ここで立ち止まり、これからは、必要以上に欲しない—欲に限度を設ける—という倫理的価値規範を市場メカニズムに組み合わせることが不可欠なのではないか。なぜならば、精神的な欲は無限でも物欲を実現する物質的富は有限で、その状況で自由市場経済という競争原理に欲望のコントロールを任せれば、最近のグローバリゼーションがもたらした、一部の豊か過ぎる層(必ずしも幸せとは限らない)と、貧困にあえぐ層の格差を拡大してしまい、人類全体の幸福には必ずしもつながらないからである。

4. 結び：経済のための人から、人のための経済へ

以上まとめると、今までの近代資本主義の弊害

13 瞠目卓生「アダム・スミス」中公新書 P79-81

をもたらした原因の一つには、人が社会との絆を失ってしまい利潤のみを行動動機とする経済人となってしまったことにある。その弊害を修正するには、分断された人と社会との絆を再び回復する仕組みを整備し、人が社会との絆を認識してそれを行動規範として行動することが必要である。そして、人がつながる社会とは、今日ではそれぞれの人が生きる地域社会と同時に、地球という有限な共同体(グローバル・コモンズ)である。

一方価格メカニズムを活用した自由市場経済は、それ自体を目的化するのではなく、あくまで手段として活用する場合は、効率的に富を生み出す有効な手段となる。現在の市場が公平といながらも、政治的経済的強者に有利になっている点を鑑み、すべてのステークホルダーにとって社会的に公正な市場のルール(セイフティネットや、ハンディキャップを含む)を整備し、市場がルールどおりに機能しているかモニターすることも必要となろう。

また図表3に示したように、地球温暖化問題やピークオイル、鉱物資源の枯渇問題、生物多様性問題などは、経済活動を制約する環境要因となる。この環境要因の制約を前提とした新たな経済へのパラダイムへの転換を早急に図ることも政府の役割だろう。例えばキャップ&トレード、温室効果ガス削減の義務化と温室効果ガスの排出権取引を組み合わせた制度がこれにあたる。これは従来無料で排出していた温室効果ガスのCO₂に価格をつけ、排出削減のインセンティブにする仕組みである。

さらに先ほど例示した、カーボンフットプリントなど、消費者と生産者、生産地、社会を結びつけるような情報プラットフォームづくりなども必要となろう。また大量生産→大量消費→大量廃棄の逆の流れ、すなわち、適正量を長期使用し、使用後も再利用、再処理して再生産する、という流

れの方が消費者の満足感を高めるという仕組み—または精神的・経済的満足度が高くなるような—作りも求められよう。

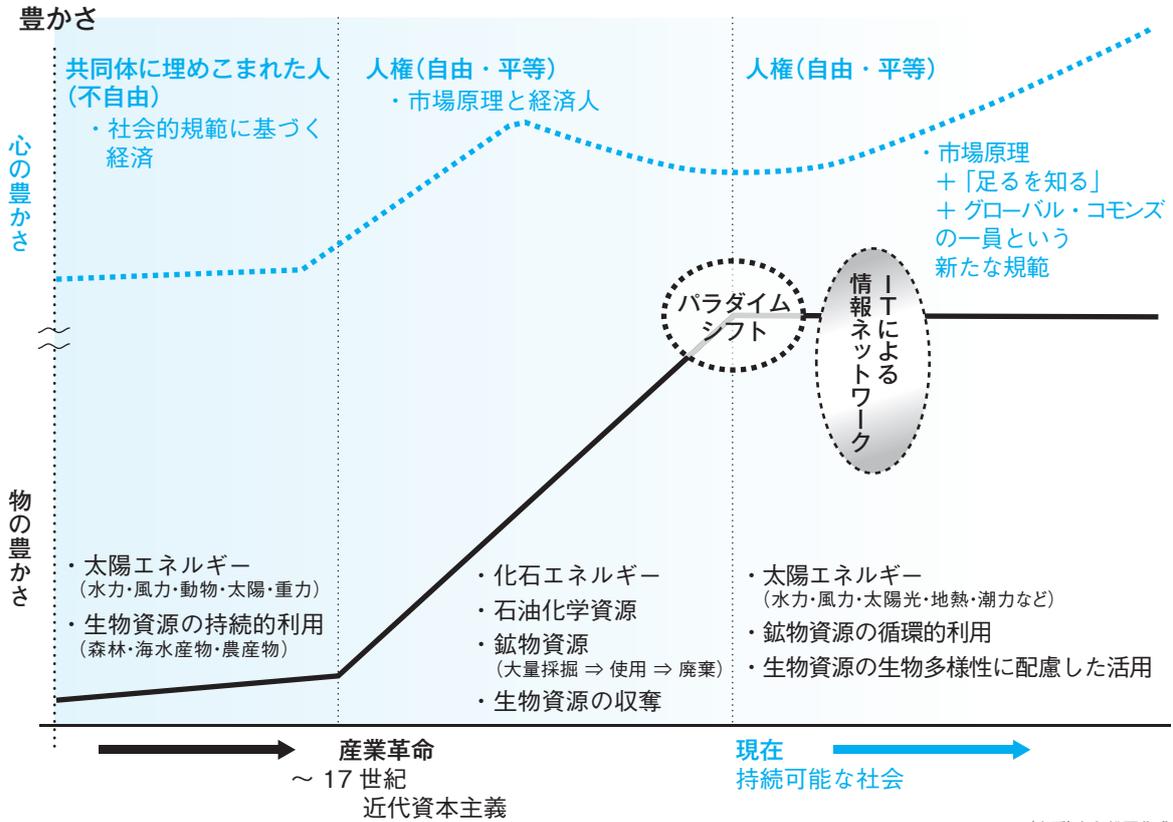
このことを図に示したものが図表5である。

一方、こうした新たな経済の枠組みの中で企業には何が求められるか? 第一には、ROE至上主義経営から、ステークホルダー配慮経営への転換である。ROE(株主資本収益率)とは株主へのリターンをみの尺度である。しかし、企業は株主以外にも地域社会、従業員と消費者、地球環境などのステークホルダーとつながっている。昨今の派遣切りなどの雇用不安は、従業員を、企業とつながる人ではなく、単なるコストと捕らえてきた経営の弊害が現れたものといえよう。企業にとっては単なるコストでも、従業員は人であり、人は社会と密接につながっているから、大量解雇は社会への大きな影響をもたらす。

言い方を変えると、今回の解雇問題は、改めて人が社会的動物であり、単なる数字に還元されるコストではないことを明らかにした。一方で温暖化の弊害は、海面上昇、異常気象などによりすでに企業活動に影響を及ぼし始めている。こうした観点から、株主のみならず、従業員、地球環境、地域社会、消費者などのステークホルダーとのつながりを認識した経営がもとめられるようになる。そして金融機関は、一層企業価値をROEや利益を示す財務数字から投資融資判断するのではなく、それぞれのステークホルダーへのリターンをも考慮した投融資、サステナブルファイナンスにシフトすべきだろう。

一方で、消費者にも消費者の社会的責任を果たす義務がある。先ほどあげたフェアトレードやフードマイレージなど、製品の社会や環境との絆となる情報の意味をきちんと理解し利潤動機だけで行動するのではなく、社会的倫理、公益に配慮し

図表5：持続可能な経済へのパラダイムシフト



た消費行動を主体的に選ぶよう心がけるべきである。そして最後に、「足るを知る」という規範が求められる。先進国に住む我々には十分な衣料、食糧、医療サービスなどの基礎的生活必需品があるが、それすらない国も少なくない。アダム・スミスのいう「健康で、負債がなく、良心にやましいところがない」状況にある人は、自己利益ではなく、まだその水準に至らない人の経済に貢献することを人生の目的に含めるべきではないか。そしてそのほうが究極的には自分の幸福につながる、という価値感を醸成すべきである。そういう倫理

感と社会的規範をもった人からなる市場に早急にシフトすることができれば、倫理と市場による持続可能な経済社会の構築につながると期待したい。

参考文献

カール・ポラニー著、吉沢英成ほか訳 (1975) 「大転換 —市場社会の形成と崩壊」 東洋経済新報社

中谷巖 (2008) 「資本主義はなぜ自壊したのか — 「日本」再生への提言」 集英社インターナショナル

ジョセフ・E・スティグリッツ著、楡井浩一訳 (2006)「世界に格差をバラ撒いたグローバリズムを正す」 徳間書店

ジョージ・ソロス著、徳川家広訳 (2008)「ソロスは警告する 一超バブル崩壊=悪夢のシナリオ」 講談社

ロバート・B・ライシュ著、雨宮寛、今井章子訳 (2008)「暴走する資本主義」 東洋経済新報社

堂日卓生 (2008)「アダム・スミス —『道徳感情論』と『国富論』の世界」 中央公論新社

猪木武徳 (2001)「自由と秩序 一競争社会の二つの顔」 中央公論新社

岩井克人 (2006)「二十一世紀の資本主義論」 (ちくま学芸文庫) 筑摩書房

岩井克人著、三浦雅士聞き手 (2006)「資本主義から市民主義へ」 新書館

ジョン・K・ガルブレイス著、鈴木哲太郎訳 (1991)「バブルの物語 一暴落の前に天才がいる」 ダイアモンド社

中野剛志 (2008)「経済はナショナリズムで動く 一国力の政治経済学」 PHP研究所

竹田青嗣 (2009)「人間の未来 一ヘーゲル哲学と現代資本主義」 (ちくま新書) 筑摩書房

ムハメド・ユヌス著、猪熊弘子訳 (2008)「貧困のない世界を創る 一ソーシャル・ビジネスと新しい資本主義」 早川書房

ビル・マッキベン著、大槻敦子訳 (2008)「ディープエコノミー 一生命を育む経済へ」 英治出版

竹村真一 (2008)「地球の目線 一環境文明の日本ビジョン」 (PHP新書) PHP研究所

萱野稔人 (2005)「国家とはなにか = Qu'est-ce que l'État?」 以文社

■ 執筆者

河口 真理子 (かわぐち まりこ)

経営戦略研究所 経営戦略研究部長

専門：企業の社会的責任 (CSR)

社会責任投資 (SRI)

環境経営

青山学院大学非常勤講師

東京都環境審議会委員